

この度松戸市では、毎年市民の皆さんや議会に公表している単年度の現金の出入りに関する情報である「予算書」「決算書」以外に、市の持つ資産（土地や建物、基金など）や負債（借りにあるお金や将来支払わなければならない退職給付引当金など）などの情報を合わせて体系的に示した財務書類を作成いたしました。総務省が自治体の財務諸表として示しております「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務書類を公表いたします。なお作成方式として本市では、精緻に資産状況を把握できる「基準モデル」を採用いたしました。

### 資金収支計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当年度の資金の増減を示し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（地方債の増減）別の現金の収入と支出を把握するものです。

（単位：百万円）

	単体	連結
<b>【経常的収支区分】</b>		
1. 経常的支出（人件費、物件費、補助費など）	198,047	226,038
2. 経常的収入（市税、地方交付税、業務収益など）	216,337	243,546
<b>経常的収支</b>	<b>18,290</b>	<b>17,509</b>
<b>【資本的収支区分】</b>		
1. 資本的支出（資産形成のための支出）	14,181	14,632
2. 資本的収入（資産売却などによる収入）	3,590	3,904
<b>資本的収支</b>	<b>△10,590</b>	<b>△10,728</b>
<b>【財政的収支区分】</b>		
1. 財務的支出（市債の元利償還など）	57,891	58,666
2. 財務的収入（市債の借入など）	51,390	52,082
<b>財務的収支</b>	<b>△6,501</b>	<b>△6,584</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>1,198</b>	<b>197</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>10,851</b>	<b>13,833</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>12,048</b>	<b>14,030</b>

単体で、平成22年度は、資本的収支で△105億9千万円、財務的収支で△65億百万円の収支不足がありましたが、経常的収支が182億9千万円の収支余剰となったことから、全体で11億9千8百万円が増加し、期末の資金残高は120億4千8百万円となりました。

注釈） 単体 --- 一般会計、特別会計、企業会計（水道・病院）  
連結 --- 単体+財団法人等の外郭団体

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

## 平成22年度決算 松戸市の財務書類4表

### 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

当年度までに松戸市が積み上げてきた資産と負債、その差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債とのバランスを把握するものです。

（単位：百万円）

	単体	連結		単体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1. 金融資産	41,951	44,569	1. 流動負債	19,962	20,406
<b>資金</b>	<b>12,048</b>	<b>14,030</b>	未払金及び未払費用等	5,348	5,792
金融資産（資金以外）	29,903	30,539	公債（短期）	14,615	14,615
債権	12,565	12,669	2. 非流動負債	190,703	201,169
有価証券	185	1,313	公債	152,735	154,281
投資等	17,152	16,556	引当金	35,084	35,199
2. 非金融資産	775,305	790,282	その他の非流動負債	2,885	11,689
事業用資産	174,095	185,092	<b>負債合計</b>	<b>210,665</b>	<b>221,575</b>
インフラ資産	601,187	605,167	<b>【純資産の部】</b>		
繰延資産	23	23	<b>純資産合計</b>	<b>606,591</b>	<b>613,276</b>
<b>資産合計</b>	<b>817,256</b>	<b>834,851</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>817,256</b>	<b>834,851</b>

単体で、平成22年度末の総資産は8,172億5千6百万円、負債は2,106億6千5百万円、資産と負債の差額である純資産は6,065億9千百万円となりました。

### 行政コスト計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当年度の市の行政サービスのために実際にかかった費用と収入、費用から収入を控除して計算される純費用（純行政コスト）を把握するものです。

（単位：百万円）

	単体	連結
<b>【経常費用】</b>		
1. 経常業務費用	100,404	102,508
①人件費（職員給与、退職手当費用など）	40,560	42,027
②物件費（消耗品費、維持補修費、減価償却費など）	16,070	16,792
③経費（業務費、委託費など）	26,391	26,320
④業務関連費用（公債費（利払分）など）	17,384	17,369
2. 移転支出（社会保障給付・各種団体への補助金等）	106,084	131,691
<b>経常費用合計（総行政コスト） A</b>	<b>206,488</b>	<b>234,199</b>
<b>【経常収益】</b>		
経常業務収益（使用料・手数料等）	44,382	45,805
<b>経常収益合計 B</b>	<b>44,382</b>	<b>45,805</b>
<b>純経常費用（純行政コスト） A-B</b>	<b>162,106</b>	<b>188,394</b>

単体で、平成22年度の経常費用は2,064億8千8百万円で、経常収益は44億8千2百万円、その収支差額である純経常行政費用は1,621億6百万円となり、市民一人当たり約33万円となります。（連結で38万円）

### 特徴

・隣接する市と比較すると、市民一人あたり資産額は1,699千円と低い状況にあります。これは、松戸市は大規模事業が集中していた平成4年度以降約20年間、新たな社会資本整備の抑制を図っており、加えて高度経済成長化で整備してきた公共施設等は現在老朽化が進み、資産評価が低くなっているためと思われます。

・一方、負債割合は26.5%であり隣接する市の平均的水準であると思われます。今後は、将来街づくりに必要な投資を、負債増加とのバランスを考慮しつつ、実施していく必要があります。

### 純資産変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

貸借対照表の純資産の部の、当年度における変動を把握するものです。税収や国・県補助金などの歳入、純経常費用や固定資産、金融資産への財源充当などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明らかにします。

（単位：百万円）

	単体	連結
<b>前期末残高</b>	<b>599,741</b>	<b>607,063</b>
<b>当期変動額</b>		
<b>【財源変動の部】</b>		
1. 財源の使途（純行政コストや資産形成への財源など）	3,935	3,089
①純経常費用	162,106	188,394
②固定資産形成	7,349	7,445
③長期金融資産形成	7,252	7,883
④その他	4,484	4,613
2. 財源の調達（市税、地方交付税、国県補助金など）	185,126	211,424
①税収	72,217	72,217
②社会保険料	21,680	21,680
③移転収入等（国や県からの補助金など）	91,228	117,527
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>	<b>2,851</b>	<b>3,059</b>
1. 固定資産の変動（土地・建物などの増減）	△1,076	△1,171
2. 長期金融資産の変動（出資金、貸付金、基金などの増減）	3,927	4,258
3. 評価・換算差額等の変動（資産の再評価等による増減）	0	△27
<b>【その他の純資産変動の部】</b>		
その他純資産の変動	65	65
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,851</b>	<b>6,213</b>
<b>当期末残高</b>	<b>606,591</b>	<b>613,276</b>

単体で、行政コスト計算書で求めた純経常行政費用の1,621億6百万円のほか、固定資産形成などに対する財源として、税収や国・県などからの補助金、地方債などを充当した結果、この1年間で純資産が68億5千百万円増加しました。